

平成 24 年 2 月 3 日

各 位

福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
株式会社アイフリーク  
代表取締役社長 伊藤 幸司  
(コード番号: 3845 大証 JASDAQ)  
問い合わせ先 管理担当取締役 橋本 裕  
電話番号 092-738-3800 (代表)  
U R L <http://www.i-freek.co.jp/>

## Oak キャピタル株式会社及びデジタルポスト株式会社との事業提携のお知らせ

株式会社アイフリーク（以下、当社）はこのたび、Oak キャピタル株式会社（東証第二部 3113、以下「Oak キャピタル社」）及びデジタルポスト株式会社（以下、「デジタルポスト社」）との間で、次世代デジタル郵便（ハイブリッド郵便）事業において、スマートフォンを活用したサービスプラットフォーム及びコンテンツの開発に関する分野での協力関係の構築に合意し、事業提携契約を締結いたしましたので、その概要に関し下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 次世代デジタル郵便事業(ハイブリッド郵便)提携の内容

デジタル郵便向けコミュニケーション・コンテンツ等の共同開発  
デジタル郵便向けサービス基盤等の共同開発  
デジタル郵便向け e コマース事業分野の共同開発

#### 2. 次世代デジタル郵便(ハイブリッド郵便)事業について

新しいコミュニケーション機能として、e メールでは表現しにくい「思いを伝える手紙」をスマートフォンなどのモバイル端末を利用して作成し、発信から郵送手配までを手軽に行うことを可能にしたハイブリッド郵便が次世代デジタル郵便事業の提供するサービスです。

次世代デジタル郵便事業は、2011 年 12 月より、NTT ドコモ、au の Android 搭載スマートフォンやソフトバンクの iPhone 等にてサービスが開始されており、スマートフォン用アプリのマーケットでアプリケーションソフト（アプリ名：My レター）を無料ダウンロードすることによりご利用が可能です。あるいはパソコン用のサービスサイト（サービス名：「LiveCard」）で利用できます。

普及が進むスマートフォンやパソコンから、自作の写真付きレターカードやオリジナルカードが e メールのような手軽さで作成でき、印刷やポスト投函の手間を掛けずに手紙として郵送できる次世代の郵便機能として、インターネットと全国郵便網のインフラを結ぶハイブリッド郵便のメッセージングサービスを提供するものです。

なお、当該次世代デジタル郵便事業の市場予測につきましては、e メール、デコレーションメール年間利用総数 2,160 億通の 1%（21 億通）と郵便、DM の年間利用総数 243 億通の 5%（12 億通）を対象として考えております。これは電子メール等の市場規模と成長するスマートフォン市場の普及を予測して計画しているものであり、大きな潜在的市場規模が見込めます。

合わせて、本サービスの潜在利用者について市場調査を行ったところ、約2人に1人がこのサービスを使うと回答しています。また、eメール利用者の87.9%が、電子メールより手紙をもらう方が「嬉しい」と回答していますが、手紙を出さない理由として、「書くのが面倒」で手紙を出さない人が57.2%、「字に自信がない」ため手紙を出さない人が52.4%でした。ハイブリット郵便はこれらの潜在需要層に対応したシステムです。平成23年12月20日付Oakキャピタル社発表資料一部抜粋。

### 3. 当社の役割及び今後の計画

当社は、創業期よりモバイル端末用コンテンツの開発を積極的に展開しており、人気の高いデコレーションメールのコンテンツを数多く提供し、平成23年9月末現在、コンテンツ資産約29万3,000点、登録クリエイター数約8,100名を有しております。また、急速に成長するスマートフォン市場を対象にデコレーションメール用公式アプリの提供やGPS機能を利用したゲームソーシャルプラットフォームのサービスを開始するなど、時代の変化を捉えた新しい取組みによる新規会員の増加で、前期末比114.7%の約212万名の会員数を有しております。

この度の事業提携における当社役割としては、デコレーションメールで培ったコンテンツ制作力を活用し、次世代デジタル郵便事業における、コンテンツ等のデザイン及びコンテンツ関連技術開発を行ってまいります。

今後、Oakキャピタル社及びデジタルポスト社との協業を通じて、当社のノウハウ及び顧客基盤は、デジタル郵便事業の機能強化と事業推進力につながる一方で、当社にとりましても、モバイルコンテンツビジネスの拡大を図ることができるものと期待しております。

### 4. デジタル郵便事業を運営するデジタルポスト社について

当該事業は、Oakキャピタル社による事業プロジェクトとして企画立案されたもので、IT企業の株式会社フライトシステムコンサルティング（東証M3753）、株式会社ソフトフロント（JQ2321）及びオンデマンド印刷の東京リスマチック株式会社（JQ7861）並びに株式会社日立システムズの共同事業として開始されました。

次世代デジタル郵便事業の経営母体となるデジタルポスト社は、当該事業の事業戦略、企画、マーケティング、サービス・オペレーションなど運営管理等の事業推進機能のほか、アプリ等、ソフトウェアの運用・管理を行っております。

このように、共同事業体として、多方面にわたる得意分野を活用することにより、次世代デジタル郵便事業における大きな潜在的市場規模に対して、次のような優位性によって事業展開が見込めます。

- ・種類が豊富で美しいテンプレート集
- ・自分で撮影した写真も使用可能
- ・簡単な操作で手紙やフォトカードができる
- ・上質のカード用紙を使用
- ・高品質なカラー印刷
- ・全国24,000の信頼できる郵便ネットワークにより配達
- ・iPhone、Androidのスマートフォン、Windows、MacのPCいずれからも使用が可能

### Oakキャピタル株式会社の概要

(1) 商号	O a kキャピタル株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
(4) 事業内容	投資事業
(5) 資本金の額	3,136百万円(平成23年9月30日現在)
(6) 設立年月日	大正7年2月22日

(7) 大株主及び持株比率	エスアイエックス エスアイエス エルティーデー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) 5.56%、山崎光博 3.40%、エルエムアイ株式会社 3.27% (平成23年9月30日現在)		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当該会社は、当社が平成24年2月20日付で発行する予定の新株予約権 220 個(新株予約権 1 個につき 65 株)の割当先であります。	
	取引関係	当社と当該会社及びデジタルポスト株式会社との間で、デジタル郵便事業に関する事業提携契約を締結しております。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	2,338	2,511	2,637
連結総資産	3,004	3,936	3,179
1株当たり連結純資産(円)	10.43	11.56	118.34
連結売上高	2,302	2,864	4,351
連結営業利益	1,097	553	39
連結経常利益	1,087	579	8
連結当期純利益	2,616	100	115
1株当たり連結当期純利益(円)	12.45	0.47	5.24
1株当たり配当金(円)	-	-	-

(単位：百万円)

### デジタルポスト株式会社の概要

(1) 商号	デジタルポスト株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 緒方 健介
(4) 事業内容	デジタル郵便事業の企画及び運営
(5) 資本金の額	25百万円
(6) 設立年月日	平成23年9月9日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フライトシステムコンサルティング 40 % Oakキャピタル株式会社 30 % 株式会社ソフトフロント 10 % 東京リスマチック株式会社 10 % 株式会社日立システムズ 10 %

(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当該会社は、当社の新株予約権の割当予定先であるOakキャピタル株式会社の出資先（株式の30%を保有）であります。なお、当該会社の代表取締役はOakキャピタル株式会社の従業員が兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。

デジタルポスト社は昨年9月設立のため、開示すべきP/L B/Sデータはありません

## 5. 日程

- (1) 取締役会決議：平成24年2月3日
- (2) 事業提携契約締結：平成24年2月3日

## 6. 今後の見通し

本件に伴う業績に与える影響は現時点では未定であります。将来にわたり、当社を含む関係各社の企業価値の向上を実現する事業提携であると考えております。業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上